

ミニレター

あぜみち通信

* * * * *

令和4年3月1日
255号

編集・発行：（一社）愛知県農業会議

◎ 全国農業新聞総局長会議が開催されました

2月2日にWEB方式により、一般社団法人全国農業会議所主催の「令和3年度下半期全国農業新聞総局長会議」が開催されました。

事務局から各種規定の改正、新聞の普及状況と今後の普及推進取組方針、来年度の新聞事業の取組方針・編集方針、来年度からの3カ年運動実施要領等の説明があり、質疑応答が行われました。

◎ 都道府県農業会議専務理事・事務局長会議が開催されました

2月3日にWEB方式により、一般社団法人全国農業会議所主催の「都道府県農業会議専務理事・事務局長会議」が開催されました。

最初に、柚木専務理事から、「①今通常国会で人・農地など関連施策の見直し、緑の食料システムなど新しい施策・法案が上程され、農地と担い手に関して農業委員会への期待が寄せられている。②農林水産省のガイドラインが2月2日付けで発出された。来週以降、地方農政局単位で順次、説明会が開催されていく。③カーボンニュートラルに関連して営農型太陽光発電の望ましいあり方を探る検討会が立ち上げられ、会議所も参画していく。」などの挨拶がありました。

主要会務報告に続き、協議事項に入りました。協議では最初に、稲垣事務局長から「人・農地など関連施策の見直しと農地利用最適化活動の推進」について、現在の情勢、人・農地プランの法定化やガイドラインへの対応など今後の取組の重点について説明がありました。次いで、事務局から令和4年度農林水産・農業委員会組織予算と組織対応、令和4年度全国農業会議所事業計画案・収支予算案、令和4年度全国農業委員会会長大会並びに今後の農地対策、情報事業の推進等について説明があり、質疑応答が行われました。

◎ 全国農業経営者研究大会が開催されました

2月3日～4日に会場・WEB併用方式により、全国農業経営者協会、全国認定農業者協議会及び一般社団法人全国農業会議所の共催により「第50回全国農業経営者研究大会」

が開催されました。

主催団体の各代表による挨拶に続き、①「ポストコロナの農業」（内田樹・神戸女学院大学名誉教授）、②「みどりの食料システム戦略と有機農業の国内外の動向」（香坂玲・名古屋大学大学院教授）、③「米政策の推進状況について」（平形雄策・農林水産省農産局長）等の講演や各種情報提供がありました。

◎ 常設審議委員会（２月）の審議状況について

２月８日に「愛知県三の丸庁舎」において、農地法に係る農業委員会からの諮問に対する答申を審議する常設審議委員会を開催しました。

２月の諮問は、１０の農業委員会から農地法第５条に基づく転用事案１０件、農地面積合計 63,607㎡のほか、農地法第４１条に基づく中間管理機構の利用権設定に係る知事の裁定に関する事案１件を審議したところ、いずれも原案どおり許可して差し支えない旨承認されました。

（参考） 諮問農業委員会

春日井市（１件）、江南市（１件）、小牧市（１件）、豊明市（１件）、北名古屋市（１件）、東海市（１件）、岡崎市（１件）、豊田市（１件）、みよし市（１件）、豊橋市（１件）

◎ 地域協議会会長会議を開催しました

２月８日に「愛知県三の丸庁舎」において、「令和３年度地域協議会会長会議」を開催しました。川上会長の挨拶に続き、事務局から、今後の農地利用の最適化に向けた取組として、①１１月２５日開催の常設審議委員会（農政）以降の状況（同常設審議委員会（農政）での主な意見、要請活動など農業会議の取組、農業委員会へのアンケート結果の状況、国の動向など）、②今後の対応（現状・課題等を踏まえた令和３年度の取組及び令和４年度の実施予定事業等）、③３月２９日開催予定の臨時総会における「農地利用の最適化の推進に関する申し合わせ決議（素案）」について説明をしました。

出席者からは、次のような意見が出されました。

- ・ 決議案について、農業委員と推進委員の“連携体制の強化”ではなく、“活動の明確化と役割分担”という、ガイドラインに即した内容にすべき。また、今後は両委員が地域の話し合いなどに”参加“するのではなく、”主導“すると明確に示すべき。さらに、今後は”ＰＤＣＡサイクル“ではなく、点検・評価及び結果の公表による”見える化の推進“を重視するガイドラインの主旨を踏まえた表現にすべき。
- ・ 決議案の内容をどのように浸透させていくかが重要。
- ・ ガイドラインで示された活動の新たな方向性や両委員の責任の明確化などについて、なるべく早く説明の機会を設けて、現場が動くよう働きかけを願いたい。

農業会議としては、これらのご意見に的確に対応するとともに、令和４年度の事業計画や申し合わせ決議を具体化する「愛知の農業委員会活動活性化運動」等に反映させてまいります。

◎ 都道府県農業会議会長会議が開催されました

2月15日に会場・WEB併用方式により、一般社団法人全国農業会議所主催の「都道府県農業会議会長会議」が開催されました。

國井会長の挨拶に続き、柚木専務理事から情勢報告がありました。

主要会務報告に続く協議事項では、事務局から①令和4年度農林水産・農業委員会関係予算等の概要、②令和4年度一般社団法人全国農業会議所事業計画案・収支予算案、③令和4年度全国農業委員会会長大会並びに今後の農地対策、④情報事業の推進、⑤次期役員改選等について説明があり、協議が行われました。

◎ 農業者年金基金業務連絡協議会委員・幹事合同会議が開催されました

2月15日にWEB方式により、独立行政法人農業者年金基金主催の「令和3年度農業者年金基金業務連絡協議会委員・幹事合同会議」が開催されました。西理事長の挨拶に続き、農業者年金加入推進の取組方針等について事務局から説明があり、質疑応答が行われました。

◎ 「農業委員会による最適化活動の推進等について」に関する説明会が開催されました

2月16日にWEB方式により、一般社団法人全国農業会議所及び農林水産省経営局の共催による『「農業委員会による最適化活動の推進等について」に関する地区別説明会(東海ブロック)』が開催されました。

2月2日に発出された経営局長通知(ガイドライン)と発出準備中の課長通知(案)について、農林水産省経営局農地政策課・阿部調整官による説明と、全国農業会議所・稲垣事務局長による両通知を踏まえた農業委員会組織としての取組に関する説明があり、質疑応答が行われました。

今後の主な行事予定

- 3月 1日 農地中間管理事業の推進に係る意見交換会 (WEB)
- 3月 2日 令和3年度東海ブロック農業会議事務局長等会議 (WEB)
- 3月 4日 稲作経営者会議・経営対策研修会 (名駅・AP名古屋+WEB)
- 3月 7日 理事会及び常設審議委員会 (県三の丸庁舎)
- 3月 28日 令和3年度愛知県農業再生協議会理事会 (JAあいちビル)
- 3月 29日 臨時総会及び理事会 (県三の丸庁舎)
JAグループ臨時総会 (JAあいちビル)
- *****
- 4月 6日 常設審議委員会 (県三の丸庁舎)
- 4月 14日 農業委員会職員等新任者研修会 (県三の丸庁舎)
- 5月 11日 常設審議委員会 (名古屋銀行協会)
- 5月 19日 農業委員会会長・事務局長会議 (名古屋銀行協会)
- 5月 31日 全国農業委員会会長大会・地元選出国會議員との意見交換会及び
～6月 1日 研修会 (東京・渋谷公会堂、ルポール麹町他)

農業者年金で安心・豊かな老後を

～農業者の老後は国民年金だけでは不安です～

◎農業に従事する方の老後の安心に役立ちます。国民年金 + 農業者年金

◎こんな方が加入できます。

①国民年金第1号被保険者 ②年間60日以上農業に従事 ③20歳以上60歳未満の方

◎積立方式だから自分がかけた金額は年金として生涯もらえます。

(仮に80歳前に亡くなった場合でも、死亡一時金が遺族に支給されます。)

◎保険料は いつでも変更 できます。月々2万円から6万7千円まで

◎支払った保険料は全額社会保険料控除となり、所得税や住民税等の節税になります。

◎政策支援(保険料の国庫補助)が受けられます。

例: 認定農業者等で青色申告者で35歳未満の人は10,000円(5割)補助



問い合わせ先 お住まいの市町村農業委員会・JAの農業者年金担当

一般社団法人 愛知県農業会議 TEL. 052-962-2841

愛知県農業協同組合中央会 TEL. 052-951-6944

農政の動きを知り経営に役立てる

全国農業新聞

全国農業新聞は、農業委員会組織が編集・発行している情報紙です

★まとめて読める! 週刊紙

○農政・農業・農村の動き、問題をタイムリーに

○地域の情報をカラーで生き活きと

○農業・農村現場や農業者の思いを伝承

○経営・流通に役立つ最新情報が満載

○老若男女すべての方の元気を応援

○文字が大きく読みやすい

発行日: 毎月4回 毎週金曜日発行

購読料: 月額700円、年8,400円(消費税込)

情報事業の推進には農業委員及び農地利用最適化推進委員の皆様のご協力が必要不可欠です。見本紙等をご希望の場合、お気軽にお問い合わせください。